

事業継続計画（BCP）の必要性

～大規模災害発生時に後悔しないために～

地震や火災、集団感染等、企業活動には様々なリスクが存在します。
 緊急事態に直面した際に、被害を最小限に抑え、一刻も早く事業活動を復旧させることで会社と社員を守り、取引先からの信頼を得る方法、それがBCP(Business Continuity Plan:事業継続計画)です。
 栃木県と商工3団体及び東京海上日動火災保険株式会社は、「栃木県BCP策定支援に関する協定」を締結し、県内事業者に対し個別具体的なBCP策定支援に取り組んでいます。
 今回のセミナーでは、BCPの概念や策定の必要性・メリット、実効性のあるBCPとするための見直しの方法等について、分かりやすく説明いたします。
 また、BCPを策定した事業者からの事例紹介やパネルディスカッションも行いますので、ぜひ御参加ください。

第1部 講演

「事業継続計画(BCP)の必要性 ～大規模災害発生時に後悔しないために～」

講師：東北大学 災害科学国際研究所 教授 丸谷 浩明 氏

第2部 事例紹介・パネルディスカッション

パネリスト

- ・株式会社祥和コーポレーション 様
- ・有限会社藤屋幸次郎商店 様
- ・芳賀赤十字病院 様 (順不同)



プログラム

開催日時

平成30(2018)年5月10日(木) 13:30～16:30 (13:00受付開始)

会場

栃木県庁 東館4階講堂 (宇都宮市塙田1-1-20)

対象

県内に事業所がある方

定員

先着120名 (参加費無料)

申込方法

参加申込書に必要事項を記入の上、FAXまたはE-mailにてお申し込みください。
 または、ポータルサイトからも申込みいただけます。(詳細は裏面をご覧ください。)

申込締切

4月27日(金)まで ※定員に達し、御参加いただけない場合のみ御連絡させていただきます。

講師紹介

東北大学 災害科学国際研究所 教授 丸谷 浩明 氏
 (NPO法人 事業継続推進機構 副理事長)

東京大学経済学部をご卒業後、昭和58年に建設省に入省、国土交通省労働資材対策室長、内閣府防災担当参事官、国土交通政策研究所政策研究官等を経て平成25(2013)年10月より現職。NPO法人 事業継続推進機構 副理事長を兼務。

事業継続マネジメント(BCM)と、法制・計画等の防災政策を専門分野とされ、防災の産官学民連携にも取り組まれ、BCPの普及活動に邁進している。



主催



栃木県
TOCHIGI PREFECTURE



TOKIOMARINE
NICHIDO

東京海上日動火災保険株式会社



(一社)栃木県商工会議所連合会



栃木県商工会連合会



栃木県中小企業団体中央会

運営・問合せ先

(公財)栃木県産業振興センター 総務企画部 情報研修グループ
 TEL : 028-670-2606 FAX : 028-670-2616

